

特別委員会からの報告

特別委員会	特別委員会	特別委員会
<p style="text-align: center;">長崎駅周辺整備・交通結節対策</p> <p>◎100年に一度となる大きなまちの進化に向け、駅周辺整備・交通結節対策に関する各種施策の実現に取り組むことを要望</p> <p>新幹線開業を前に長崎駅周辺の整備計画が一層具体化され、大黒町のバスターミナル再整備などの新たな動きもある中、これまでの議論を踏まえ、新たな整備計画を調査し、長崎駅周辺整備及び交通結節対策の推進に寄与するため、100年に一度のまちづくり資する諸方策について、調査を行いました。</p> <p>その結果、今後決定される長崎駅周辺地区などの整備計画については、長崎市のまちづくりの方向性や考えを示し、国や県などと連携して事業を進めるよう要望しました。特に、旭大橋線の側道と長崎駅西通り線との交差点付近は現状でも渋滞していることから、新駅ビルの建設を計画しているJR九州に対して具体的な交通対策を求めるとともに、渋滞しないようにハード、ソフトの両面から対策を講じるよう強く要望しました。また、バスターミナルの再整備については、交通事業者などの意見を踏まえ、適正な規模での整備となるよう国や県と連携を図り、長崎駅までのペDESTリアンデッキの建設を含めた歩行者の負担軽減に取り組むよう要望しました。</p> <p>次に、浦上駅周辺については、新スタジアム建設などの計画があることから、浦上駅のさらなる利便性向上を図り、スタジアムまでの歩行者動線は安全性の確保を最優先に検討し、周辺の渋滞対策にも取り組むよう要望しました。</p> <p>最後に、松が枝国際ターミナル方面への路面電車の延伸については、周辺地域のまちづくりの動向を踏まえながら、県や交通事業者と連携し、課題の解決を図るよう要望しました。</p>	<p style="text-align: center;">観光客誘致対策</p> <p>◎資源磨きと魅力あるコンテンツの創造に努め、戦略的な観光情報を発信し、地域住民や関係団体等と協力しながら観光客誘致に取り組むことを要望</p> <p>近年の感染症、自然災害等による観光業への影響を把握し、その対策を調査するとともに、現在の観光客誘致の在り方を見直し、長崎市の誘致体制の現状把握を行いながら、観光と長崎の様々な魅力を連動させた取組等による観光客増加を目指した観光客誘致の諸方策について、調査を行いました。</p> <p>その結果、観光業を基幹産業の1つとする長崎市においては、コロナ禍で打撃を受けている観光業や飲食店に対しポストコロナに向けた支援を実施するとともに、官民連携し、team NAGASAKI SAFETYなどの安全安心な滞在環境を高めるための取組をさらに推進することを要望しました。</p> <p>また、出島メッセ長崎の令和3年11月の開業に向け、株式会社ながさきMICEやDMOとの連携をさらに深め、文化財などの資源を活用したユニークベニユーの造成などに取り組むことで、地域への周遊を促進し、MICE開催による効果をまち全体に波及させることを要望しました。</p> <p>さらに、魚や農産物を中心とした地産地消を体感できる施設の設置について、長崎県や関係団体と早急に協議を行うよう要望するとともに、観光客への水産物のPRについては、刺身や寿司に特化するなどの絞った情報発信を行い、さらなる消費拡大に取り組むよう要望しました。</p> <p>最後に、都市間競争が厳しさを増す今後に備え、資源磨きと魅力あるコンテンツの創造に努め、戦略的な観光情報を発信し、地域住民や関係団体等と協力して観光客の誘致に取り組むよう要望しました。</p>	<p style="text-align: center;">人口減少対策</p> <p>◎全庁所属全職員が一丸となり同じ意識を持って各種施策の実現に取り組むことを要望</p> <p>長崎市は、平成30年から2年連続で日本人の社会減が全国ワースト1位となるなど人口減少が進んでおり、その中でも特に若年層の転出超過が顕著で、少子化にも歯止めがかかっていない状況であることから、長崎市の人口減少の現状と要因、課題を把握し、子育て施策や雇用の確保策、さらに長崎大学情報データ科学部の大村市移転問題への検討など、人口減少対策の諸方策について調査を行いました。</p> <p>その結果、長崎市の人口減少対策としての様々な取組は評価するものの、人口減少に歯止めがかかっておらず、新型コロナウイルス感染症の影響により、今取り組んでいる事業も計画通りに進捗しないことも考えられるため、適宜、変化や肉付けを行いながら施策に取り組むことを要望しました。</p> <p>また、平成26年に設置した長崎市人口減少対策推進本部については、定期的な会議や幹事会、部会の開催や、現役世代や若い世代の意見も取り入れるような運用を要望しました。</p> <p>さらに、子育て支援施策については、子育ての費用負担軽減や今実施している施策の周知徹底を、雇用施策については、製造業の誘致や新卒者が希望に即した就職ができるような取組を、移住施策については、移住希望者のニーズに合った取組やリモートワークによる移住への対応、ワーケーションの受入れへの取組を要望しました。</p> <p>最後に、若者が暮らしやすいまちを目指し、全庁所属全職員が一丸となり人口減少対策に関する各種施策の実現に取り組むよう要望しました。</p>